



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末武 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小澤 文男 TEL (03) 5847 - 4700
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日 配当支払開始予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,799	3.8	449	24.2	442	23.0	258	10.7
18年3月期	7,511	△4.4	361	△5.7	360	△6.7	233	30.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	187	47	—	—	12.8	12.4	5.8
18年3月期	179	07	—	—	13.4	10.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,676	2,103	57.2	1,524 53
18年3月期	3,485	1,929	55.4	1,398 23

(参考) 自己資本 19年3月期 2,103百万円 18年3月期 1,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	179	△115	△82	260
18年3月期	435	△617	131	278

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	— 00	60 00	60 00	82	33.5	4.3
19年3月期	— 00	60 00	60 00	82	32.0	3.9
20年3月期 (予想)	— 00	65 00	65 00		34.9	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,578	0.2	82	△39.2	53	△59.6	31	△58.7	21	15
通期	8,384	7.5	526	17.2	493	11.4	275	6.3	186	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期1,380,000株 18年3月期1,380,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 ー株 18年3月期 ー株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,671	3.3	329	0.4	341	△0.5	199	△10.4
18年3月期	6,456	△2.2	328	3.0	343	6.1	222	48.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	144	66	ー	ー
18年3月期	170	60	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	3,135	1,831	58.4	1,327	25
18年3月期	3,100	1,716	55.4	1,243	75

(参考) 自己資本 19年3月期 1,831百万円 18年3月期 1,716百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,901	△4.9	34	△55.6	44	△48.7	25	△48.8	17	67
通期	7,038	5.5	426	29.6	442	29.7	245	23.1	166	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成19年3月期）の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な米国や中国経済等の外需に支えられたグローバル企業や輸出産業が収益好調を持続してきました。また内需においては大手企業の設備投資が引き続き増加傾向にありました。更に雇用・賃金においては久しぶりに改善が見られ、個人消費においては年度後半に上向き、景気が緩やかな安定成長の軌道を維持してきました。

当社グループの属する情報サービス業界は、旺盛な企業の情報化投資はあるものの、受注競争の激化による価格下落や人材不足による外注費用増等があります。

このような経営環境のもと、当社グループは、今後の成長の可能性のある事業として、画像処理ビジネスの売上拡大や、新規のソフトウェア・パッケージ商品の開発、そして当社グループ方式のマイグレーション技術の早期確立と営業拡大等に取り組みました。また経営管理面では、予算統制の精度向上および企業統治の強化に取り組みました。さらに、前連結会計年度に引き続き実施したプロジェクトマネジメント教育^(注1)を通してプロジェクト管理の徹底を図り、またビジネスリスクマネジメントシステム^(注2)の運用をスタートさせて、不採算プロジェクトの発生防止に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,799,264千円（前期比3.8%増）、営業利益は449,275千円（前期比24.2%増）、経常利益は442,861千円（前期比23.0%増）、当期純利益は258,713千円（前期比10.7%増）となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

1) 「機器等販売」

機器販売の落ち込みがあり、売上高は1,198,500千円（前期比3.9%減）となりました。

2) 「ソフトウェア開発」

不採算案件の発生による影響があり、売上高は1,757,731千円（前期比4.3%減）となりました。

3) 「システム販売」

農業生産管理システムが減少したものの、画像処理システム、インフラサービス、新商品等が伸びたことにより、売上高は2,572,178千円（前期比16.8%増）となりました。

4) 「システム運用・管理等」

システム運用支援関連が増加したことにより、売上高は2,270,853千円（前期比2.1%増）となりました。

(注) 1. 米国の非営利団体PMI(Project Management Institute)が策定した知識体系、PMBOK(Project Management Body of Knowledge)を基本とした教育を実施。プロジェクトを遂行する際に、スコープ(プロジェクトの目的と範囲)、時間、コスト、品質、人的資源、コミュニケーション、リスク、調達、統合管理の9つの観点(「知識エリア」と呼ばれている)でマネジメントする。

2. 商談発生から納品、稼働までの全工程管理システム。各工程においては、重要度に応じ検討会、審査会、監査が行われる。

②次期（平成20年3月期）の見通し

わが国経済は、引続き景気は堅調基調にあるものと推測されておりますが、設備投資においてやや減速の見通しがなされるようになり、情報化投資も不透明な状況が予想されます。

情報サービス業界におきましては、更なる商品やサービスの価格低下と受注競争の激化等により厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、「システム運用・管理等」における経営安定性を確保した上で、重点事業分野への経営資源の「選択と集中」による配分を徹底し、新規市場開拓、新規顧客開拓を図ってまいります。また、当期において実践してきましたプロジェクトマネジメント教育を通じたプロジェクト管理の徹底と、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用徹底を図り、引続き不採算プロジェクトの発生防止に努めるとともに、更なる利益の獲得を図ってま

います。

なお、中間期における対当中間期比利益減は、主に新規事業立ち上げ準備費用や株式上場関連費用による経費増によるもので、一過性の費用増利益減と捉えております。年度末までには費用を吸収し当期を上回る業績を予想しております。

次期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	8,384百万円	(当期比 7.5%)
経常利益	493百万円	(当期比 11.4%)
当期利益	275百万円	(当期比 6.3%)

(注) 本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社グループが判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実績の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ18,437千円減少し、当連結会計年度末には、260,339千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、179,624千円(前連結会計年度比58.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益442,184千円、たな卸資産の減少額79,487千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額362,198千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、115,261千円(前連結年度比81.3%減)となりました。

これは、主に有形固定資産(リース資産等)の取得51,741千円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得60,271千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82,800千円(前連結会計年度比163.0%減)となりました。これは、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	44.3	55.4	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	70.5	871.4	359.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.6	149.2	66.6

(注) 1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ : キャッシュフロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 平成19年3月期までは非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び配当政策

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

また当社グループが属する情報サービス産業は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育が不可欠であります。そこで、内部留保資金は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化、環境の整備、人材の確保と育成等として活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成19年5月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費が、年度を通じて概ね均等に発生することから、売上高に比べ営業利益は、第2四半期、第4四半期の比重が高くなる傾向にあります。また、新入社員の集中研修の影響で第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、下半期が上半期を上回っております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②連結子会社パシフィックテクノス株式会社の経営環境と業績について

当社の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発・販売を行っており、生コンクリート業界の好不況が同社の業績に影響いたします。

生コンクリート業界における情報関連投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、国内において委託先を選定し、開発工程の一部を外部委託しております。当社グループが安定的に事業を拡大していく上では、外部委託の活用と外部委託を管理する体制の強化が必要となりますが、外部委託の活用状況や外部委託の管理体制の整備状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オフショア開発について

情報サービス業界では、コスト低減対策や、技術者不足対策のために、ソフトウェア開発を海外の事業者へ委託する「オフショア開発」を進める企業があります。しかし、「オフショア開発」の採算性を確保するためには、継続的に一定量の開発規模があり、かつ納期に十分余裕があること等の条件が必要であります。また、言葉や習慣の違いからくるコミュニケーション不足等が原因の納期遅延や品質劣化に関するリスクが高いことも、情報サービス業界において指摘されております。当社グループにおきましては、受託金額が3千万円程度或いはそれ以下のいわゆる中規模、小規模の案件が多く、納期の制約も厳しいことから、「オフショア開発」の導入はリスクが高いと判断し、現時点においては積極的には推進しないこととしております。しかし、同業他社が「オフショア開発」の導入を進め、当社グループが主に取り扱うような中規模、小規模の案件について、短納期、低価格、高品質を実現し、当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、また当社グループが電気通信事業法に抵触した場合は、当社グループの事業に何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

⑦ 事業の採算について

情報サービス業界においては、見積りの過誤、追加作業発生等の要因により、想定以上のコストが必要となった場合、開発案件が不採算となることがあり、当社グループにおいても、同様であります。当社グループはこのような不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により当該施策が十分に機能しなかった場合、見積りを超えるコストが発生したり、顧客ニーズに合致した開発を行えない結果として変更要求、仕様追加等が発生することにより開発案件が不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、当社グループにおいて予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じ、損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護に関して

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者等に該当しております。当社グループは、社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪親会社等に関して

太平洋セメント株式会社は当社議決権の83.1%（平成19年3月末時点。本資料発表日現在では70.7%）を所有する親会社であります。当社グループは、太平洋セメントグループにおけるその他事業に属しております。

a. 取締役及び監査役の兼務

本資料発表日現在における当社取締役8名、監査役3名のうち、太平洋セメント株式会社の役員を兼ねる者は2名であり、当該取締役及び監査役の氏名、並びに当社及び太平洋セメント株式会社における役職は以下のとおりであります。当社は当該役員を、当社に対する経営上の助言を得ること等を目的として招聘しております。なお、当社は、太平洋セメント株式会社の役員による当社取締役及び監査役の兼任を必要最小限に留める方針であります。

当社における役職	氏名	太平洋セメント株式会社における役職
取締役（非常勤）	工藤 秀樹	情報システム部部长
監査役（非常勤）	今井 昭一	経理部経理チームリーダー

b. 太平洋セメントグループへの売上高及び構成比

平成17年3月期以降の太平洋セメントグループへの当社グループの売上高及び売上高に占める構成比は以下のとおりであります。同グループとの取引関係は、当社グループの技術力やシステム開発に必要な技術や知識の蓄積によって維持されてきたものであり、当社グループは今後についても、同グループを当社グループの重要な取引先として位置付けております。当社グループは、太平洋セメントグループ以外の顧客との取引拡大を以前にも増して推進していく方針ですが、現状では太平洋セメントグループの売上構成比が高く、今後、当社グループと競合する企業が太平洋セメントグループ内に生じた場合、何らかの理由により同グループの企業との取引ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

決算年月	17/3期		18/3期		19/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	3,266,799	41.6	2,898,396	38.6	2,993,216	38.4
(内 太平洋セメント 株式会社)	2,589,696	33.0	2,268,592	30.2	2,332,474	29.9
売上高合計	7,854,252	100.0	7,511,083	100.0	7,799,264	100.0

2 企業集団の状況

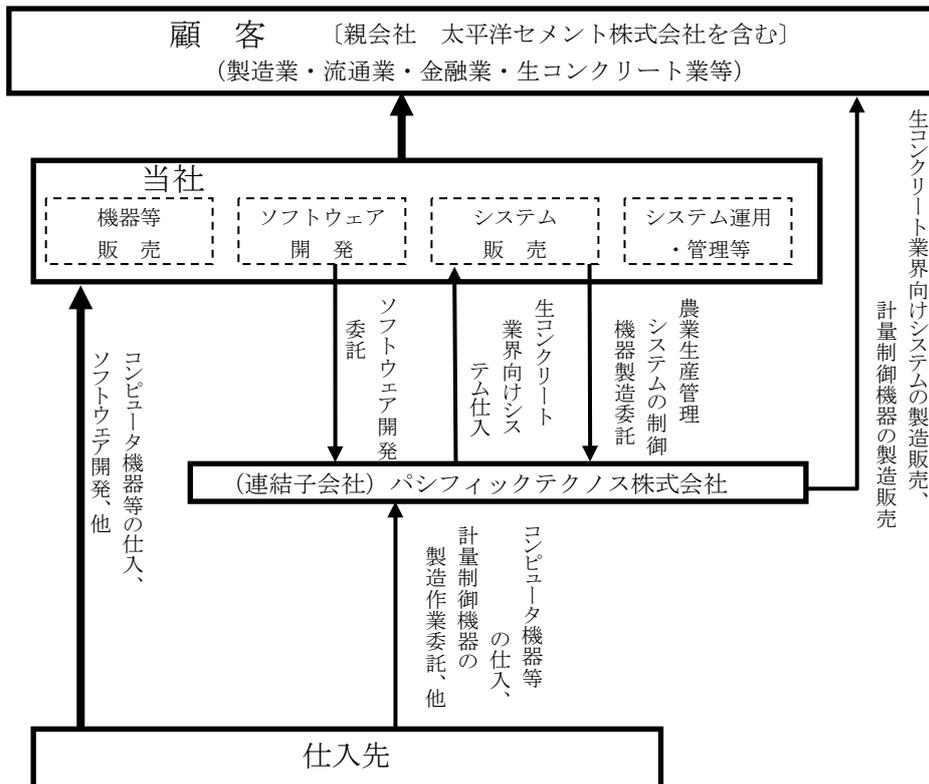
当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社の2社で構成されており、情報サービス事業を展開しております。パシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムを開発、販売しており、当社では同社の一部製品を仕入れております。

また当社は太平洋セメントグループとの間に、情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を、区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン・サーバー及び周辺機器とパッケージソフト等の販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また業務の一部をパシフィックテクノス株式会社に委託しております。
システム販売	画像処理システム、農業生産管理システム、生コンクリート業界向けシステム、CRM ^(注) システム等の自社開発システムの販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。生コンクリート業界向けシステムは、パシフィックテクノス株式会社から仕入れております。また農業生産管理システムの制御機器製造は、パシフィックテクノス株式会社に委託しております。 (注) CRM: Customer Relationship Management (当社商品名: コールセンター体型戦略営業システム)
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、パソコン教育等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

パシフィックシステムグループは、豊かで高度な情報社会を実現するために、確かな情報通信技術に基づく最適なソリューションとサービスをお客様に提供すると共に、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

②経営方針

お客様、株主、社員から、信頼と評価を得られる経営を実践します。

- 1) 世の中の技術動向、先進技術を先取りして、お客様の付加価値を高めるソリューションと、品質の高いサービスを提供します。
- 2) 企業倫理の徹底と、CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組みます。
- 3) 社員一人ひとりが、自律性と創造性を発揮できる文化を大切にして、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性（売上高平均伸び率）」「収益力（売上高営業利益率）」「生産性（一人当たり営業利益）」に着目しております。

（参考）09中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）では、最終会計年度（平成22年3月期）における連結売上高100億円、連結営業利益8億円を目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、成長のペースが鈍化するとの見方が大方の予想となっている中で、企業の設備投資の規模が継続するかどうかは、不透明な状況と見られております。情報システムに関しても同様に、不透明な状況が予想されます。

この様な環境を見据えて、09中期経営計画を策定し、当社グループが今後も成長を継続するための施策を決定しております。下記事項を重点課題と位置付け取り組んでまいります。

①事業基本施策

「選択と集中」による経営資源配分を実施し、特に「システム販売」の拡大でその成果を着実に挙げてまいります。

また、SFA^(注)を活用した組織的、戦略的、効率的な営業を推進し、従来からの事業基盤を継続的に維持・拡大すると共に、新規市場開拓に取り組んでまいります。

②品質保証の強化と収益改善

顧客の満足度を向上させるために、品質、納期、コストの改善等に関して、全社的な取り組みとして組織的なプロセス管理の標準化により、品質保証の強化を推進し、収益の改善へと繋がります。

③人材の確保と育成

最大の経営資源である人材の採用には、積極的に取り組んでおります。またリーダーシップを発揮できる自律型人材の育成に取り組み、拡大事業分野に適合した人材の育成を図ります。

④内部統制・コーポレートガバナンスの充実と強化

株主を含むステークホルダーから信頼される企業として、内部統制の整備・充実のために、組織的な取組を推進致します。

⑤CSR（企業の社会的責任）への積極的な取り組み

基本理念に基づき環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行ないます。

(注) S F A: Sales Force Automation

情報技術を活用して、顧客情報や営業の進捗度等を管理し、営業の生産性を高めようとする仕組み。

(4) 会社の対処すべき課題

前記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げた重点的課題の具体策として、下記の施策に取り組んでまいります。

①事業基本施策に関して

[重点ビジネスの拡大]

- 1) 「システム販売」では、画像処理システム、自社パッケージ商品、生コンクリート関連システム等による市場開拓、顧客拡大を図ります。
- 2) 「システム運用・管理等」では、当社データセンターの活用拡大、及び開発から運用・保守までのシステムライフサイクルをカバーできる強みを活かした、アウトソーシング^(注1)、データセンター関連ストックビジネスの拡大を図ります。
- 3) 「ソフトウェア開発」では、システムマイグレーション^(注2) 関連ビジネスやERP^(注3) 系開発への取り組み等を強化し、付加価値を高めます。

[営業力の強化]

- 1) 顧客に提供しているSFA/CTI^(注4)等を当社グループにおいても活用し、顧客基盤の拡大を図ります。
- 2) 同業他社との協業・連携により、営業力強化を図ります。

②品質保証の強化と収益改善に関して

- 1) PMS^(注5)の導入等により、高品質かつ高能率な開発を進め、収益基盤の強化を図ります。
- 2) ビジネスリスクマネジメントシステム^(注6)の運用により、不採算取引の未然防止と利益改善に向けた取り組みを行います。

③人材の確保と育成に関して

- 1) インターネット、学校訪問、求人広告等により、幅広い採用を積極的に推進しております。
- 2) 毎年プロジェクトマネジメント教育を実施し、社員の管理能力の向上を図っております。
- 3) ITSS^(注7)に準拠した人材の育成を行います。

④内部統制・コーポレートガバナンスの充実と強化に関して

- 1) コンプライアンス基本方針に基づき、全社員の法令順守を徹底します。
- 2) リスクマネジメント方針に基づき、リスク管理に対する全社的な取り組みを強化します。
- 3) 情報セキュリティ基本方針に基づき、全社的な情報セキュリティ管理を強化します。

⑤CSR(企業の社会的責任)への積極的な取り組みに関して

- 1) コンプライアンスの重視と環境保全活動への取り組みを積極的に推進します。
- 2) 環境管理活動の一環として「環境ISO(ISO14001)」を積極的に推進します。

(注) 1. アウトソーシング(当社グループの場合)

基幹業務システムの運用管理、ネットワークの維持管理等の受託。

2. システムマイグレーション

従来システムの新システムへの移行。

3. ERP:Enterprise Resource Planning

企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェア。

4. C T I : Computer Telephony Integration
コンピュータと電話の機能統合、或いはそれによって得られる高度なサービス。
5. P M S : プロジェクトマネジメントシステム
チームに与えられた目標を達成するために、人材・資金・設備・工程等をバランスよく調整し、全体の進捗状況を管理するシステム。
6. ビジネスリスクマネジメントシステム (当社グループの場合)
商談発生から納品、稼働までの全工程管理システム。各工程においては、重要度に応じ検討会、審査会、監査が行われる。
7. I T S S : Information Technology Skill Standard
経済産業省が、サービス提供に必要なとされる能力を、明確化・体系化した指標。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部管理体制の整備状況

当社の管理部門は、管理部、経理部、経営企画室等から構成しており、内部管理体制を確立するために管理全般に亘って諸規程を整備し、関係法令の改正や業務改善等に対応して、適時に規程の改定を実施しております。またコンプライアンスの強化として、個人情報保護関連、情報セキュリティ関連、インサイダー情報関連等も整備しております。

社内管理体制の運用を監視する内部監査につきましては、通常の業務執行部門とは独立した内部監査室が、年間監査計画を策定し、業務執行部門の業務活動の合理性や効率性、並びに諸規定との適正性や妥当性を評価し、改善提言を行うと共に経営者への報告を行っております。

② 内部管理体制の運用状況

内部監査室は、全業務執行部門と連結子会社の監査を実施してまいりました。また当社グループで想定される事業リスクに対しては、情報の適時把握に努めると共にリスクの低減及び回避のための諸施策に当たっております。リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制と併せて対応方針を明確にしております。

一方、金融商品取引法の規定に基づく内部統制システムの構築に向けて、プロジェクトチームを立ち上げ、制度作りに着手しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金		278,777		260,339
2	受取手形及び売掛金		1,260,509		1,622,708
3	たな卸資産		438,232		358,744
4	繰延税金資産		191,574		142,394
5	その他		54,874		55,596
	貸倒引当金		△1,682		△1,695
	流動資産合計		2,222,284	63.8	2,438,087
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物及び構築物	260,392		261,462	
	減価償却累計額	38,263	222,129	54,286	207,175
(2)	工具器具及び備品	316,561		311,598	
	減価償却累計額	220,197	96,363	230,846	80,752
(3)	土地		431,600		431,600
(4)	その他	208,569		162,953	
	減価償却累計額	176,794	31,775	118,801	44,151
	有形固定資産合計		781,868	22.4	763,679
2 無形固定資産					
(1)	ソフトウェア		213,841		206,708
(2)	ソフトウェア仮勘定		25,733		28,485
(3)	その他		1,886		1,886
	無形固定資産合計		241,462	6.9	237,080
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		38,417		36,503
(2)	繰延税金資産		108,835		106,668
(3)	その他		92,708		94,074
	投資その他の資産合計		239,962	6.9	237,246
	固定資産合計		1,263,293	36.2	1,238,006
	資産合計		3,485,578	100.0	3,676,093

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		545,616		579,869	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		37,500		37,500	
3 未払費用		197,633		180,471	
4 未払法人税等		50,437		68,455	
5 賞与引当金		268,460		273,329	
6 受注損失引当金		10,056		13,759	
7 その他		192,601		157,302	
流動負債合計		1,302,304	37.3	1,310,687	35.7
II 固定負債					
1 長期借入金		12,500		12,500	
2 退職給付引当金		220,108		213,344	
3 役員退職慰労引当金		21,110		35,090	
4 その他		—		618	
固定負債合計		253,719	7.3	261,552	7.1
負債合計		1,556,023	44.6	1,572,239	42.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	690,000	19.8	—	—
II 資本剰余金		147,997	4.3	—	—
III 利益剰余金		1,085,408	31.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,148	0.2	—	—
資本合計		1,929,554	55.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,485,578	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	690,000	18.8
2 資本剰余金		—	—	147,997	4.0
3 利益剰余金		—	—	1,261,321	34.3
株主資本合計		—	—	2,099,319	57.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	4,534	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	4,534	0.1
純資産合計		—	—	2,103,853	57.2
負債純資産合計		—	—	3,676,093	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,511,083	100.0	7,799,264	100.0
II 売上原価			6,133,290	81.7	6,319,588	81.0
売上総利益			1,377,793	18.3	1,479,676	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,016,129	13.5	1,030,400	13.2
営業利益			361,663	4.8	449,275	5.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		5			179	
2 受取配当金		941			952	
3 受取手数料		2,332			2,460	
4 保険金収入		3,049			3,336	
5 その他		611	6,940	0.1	586	7,515
6 その他						
V 営業外費用						
1 支払利息		2,875			2,442	
2 売上割引		2,921			2,026	
3 新株発行費		2,398			—	
4 遅延損害金		—			6,900	
5 訴訟和解金		—			1,956	
6 その他		357	8,553	0.1	604	13,929
7 その他						
8 その他						
9 その他						
10 その他						
11 その他						
12 その他						
13 その他						
14 その他						
15 その他						
16 その他						
17 その他						
18 その他						
19 その他						
20 その他						
21 その他						
22 その他						
23 その他						
24 その他						
25 その他						
26 その他						
27 その他						
28 その他						
29 その他						
30 その他						
31 その他						
32 その他						
33 その他						
34 その他						
35 その他						
36 その他						
37 その他						
38 その他						
39 その他						
40 その他						
41 その他						
42 その他						
43 その他						
44 その他						
45 その他						
46 その他						
47 その他						
48 その他						
49 その他						
50 その他						
51 その他						
52 その他						
53 その他						
54 その他						
55 その他						
56 その他						
57 その他						
58 その他						
59 その他						
60 その他						
61 その他						
62 その他						
63 その他						
64 その他						
65 その他						
66 その他						
67 その他						
68 その他						
69 その他						
70 その他						
71 その他						
72 その他						
73 その他						
74 その他						
75 その他						
76 その他						
77 その他						
78 その他						
79 その他						
80 その他						
81 その他						
82 その他						
83 その他						
84 その他						
85 その他						
86 その他						
87 その他						
88 その他						
89 その他						
90 その他						
91 その他						
92 その他						
93 その他						
94 その他						
95 その他						
96 その他						
97 その他						
98 その他						
99 その他						
100 その他						
101 その他						
102 その他						
103 その他						
104 その他						
105 その他						
106 その他						
107 その他						
108 その他						
109 その他						
110 その他						
111 その他						
112 その他						
113 その他						
114 その他						
115 その他						
116 その他						
117 その他						
118 その他						
119 その他						
120 その他						
121 その他						
122 その他						
123 その他						
124 その他						
125 その他						
126 その他						
127 その他						
128 その他						
129 その他						
130 その他						
131 その他						
132 その他						
133 その他						
134 その他						
135 その他						
136 その他						
137 その他						
138 その他						
139 その他						
140 その他						
141 その他						
142 その他						
143 その他						
144 その他						
145 その他						
146 その他						
147 その他						
148 その他						
149 その他						
150 その他						
151 その他						
152 その他						
153 その他						
154 その他						
155 その他						
156 その他						
157 その他						
158 その他						
159 その他						
160 その他						
161 その他						
162 その他						
163 その他						
164 その他						
165 その他						
166 その他						
167 その他						
168 その他						
169 その他						
170 その他						
171 その他						
172 その他						
173 その他						
174 その他						
175 その他						
176 その他						
177 その他						
178 その他						
179 その他						
180 その他						
181 その他						
182 その他						
183 その他						
184 その他						
185 その他						
186 その他						
187 その他						
188 その他						
189 その他						
190 その他						
191 その他						
192 その他						
193 その他						
194 その他						
195 その他						
196 その他						
197 その他						
198 その他						
199 その他						
200 その他						
201 その他						
202 その他						
203 その他						
204 その他						
205 その他						
206 その他						
207 その他						
208 その他						
209 その他						
210 その他						
211 その他						
212 その他						
213 その他						
214 その他						
215 その他						
216 その他						
217 その他						
218 その他						
219 その他						
220 その他						
221 その他						
222 その他						
223 その他						
224 その他						
225 その他						
226 その他						
227 その他						
228 その他						
229 その他						
230 その他						

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		147,997
II	資本剰余金期末残高		147,997
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		952,808
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	233,800	233,800
III	利益剰余金減少高		
	配当金	101,200	101,200
IV	利益剰余金期末残高		1,085,408

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,085,408	1,923,406
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△82,800	△82,800
当期純利益			258,713	258,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	－	－	175,913	175,913
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321	2,099,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,929,554
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			258,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,614	△1,614	174,299
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		349,019	442,184
2		127,422	130,958
3		3,582	4,869
4		10,056	3,702
5		△3,201	△6,763
6		△2,361	13,979
7		432	13
8		△946	△1,131
9		2,875	2,442
10		2,398	—
11		11,030	677
12		592,902	△362,198
13		△97,175	79,487
14		△4,607	397
15		△312,035	34,253
16		48,992	△1,964
17		2,159	—
18		△80,878	△47,801
小計		649,665	293,105
19		946	1,131
20		△2,920	△2,697
21		△211,978	△111,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		435,713	179,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△490,988	△51,741
2		△7,457	—
3		△117,701	△60,271
4		—	△2,703
5		—	1,032
6		△814	△806
7		△1,126	△1,365
8		2,539	2,355
9		△1,755	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△617,306	△115,261

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		220,000	220,000
2 短期借入金の返済による支出		△220,000	△220,000
3 長期借入れによる収入		50,000	50,000
4 長期借入金の返済による支出		△45,000	△50,000
5 株式の発行による収入		227,601	—
6 配当金の支払額		△101,200	△82,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		131,401	△82,800
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△50,190	△18,437
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		328,967	278,777
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		278,777	260,339

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2-38年 工具器具及び備品 3-20年</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に、全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,853千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当事業年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 発行済株式の総数 普通株式 1,380,000 株	※1 _____
2 受取手形割引高 143,475 千円	2 受取手形割引高 120,826 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。	※1	販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。
	役員報酬 50,269 千円		役員報酬 53,539 千円
	役員退職慰労引当金繰入額 7,871 千円		役員退職慰労引当金繰入額 13,979 千円
	給与手当 375,682 千円		給与手当 376,207 千円
	福利厚生費 84,818 千円		福利厚生費 84,549 千円
	賞与手当 52,779 千円		賞与手当 52,987 千円
	賞与引当金繰入額 53,969 千円		賞与引当金繰入額 52,859 千円
	退職給付費用 18,078 千円		退職給付費用 19,727 千円
	不動産賃借料 72,278 千円		不動産賃借料 66,698 千円
	旅費交通費 49,827 千円		旅費交通費 48,480 千円
	貸倒引当金繰入額 568 千円		貸倒引当金繰入額 13 千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。
	73,902 千円		13,186 千円
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりです。	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりです。
	建物及び構築物 1,981 千円		建物及び構築物 532 千円
	工具器具及び備品 1,101 千円		その他 145 千円
	その他 1,037 千円		計 677 千円
	ソフトウェア 282 千円		
	解体撤去費用 6,628 千円		
	計 11,030 千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000	—	—	1,380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 278,777千円	現金及び預金 260,339千円
現金及び現金同等物 278,777千円	現金及び現金同等物 260,339千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借手側	1 借手側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>171,172</td> <td>96,448</td> <td>74,723</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,763</td> <td>6,908</td> <td>11,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,936</td> <td>103,357</td> <td>86,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	171,172	96,448	74,723	ソフトウェア	18,763	6,908	11,855	合計	189,936	103,357	86,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>103,466</td> <td>55,997</td> <td>47,469</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,001</td> <td>5,755</td> <td>8,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,468</td> <td>61,752</td> <td>55,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	103,466	55,997	47,469	ソフトウェア	14,001	5,755	8,246	合計	117,468	61,752	55,715
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	171,172	96,448	74,723																														
ソフトウェア	18,763	6,908	11,855																														
合計	189,936	103,357	86,579																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	103,466	55,997	47,469																														
ソフトウェア	14,001	5,755	8,246																														
合計	117,468	61,752	55,715																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 31,236 千円	1年以内 21,619 千円																																
1年超 56,449 〃	1年超 34,829 〃																																
合計 87,686 千円	合計 56,449 千円																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 44,477 千円	支払リース料 32,885 千円																																
減価償却費相当額 42,030 〃	減価償却費相当額 31,238 〃																																
支払利息相当額 1,791 〃	支払利息相当額 1,644 〃																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>2 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>74,340</td> <td>42,943</td> <td>31,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,853 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,095 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,949 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>33,956 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,061 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具及び備品	74,340	42,943	31,396	1年以内	23,853 千円	1年超	17,095 〃	合計	40,949 千円	受取リース料	33,956 千円	減価償却費	27,061 〃	<p>2 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,582</td> <td>32,739</td> <td>43,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,547 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,104 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,651 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32,289 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,341 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具及び備品	76,582	32,739	43,843	1年以内	27,547 千円	1年超	28,104 〃	合計	55,651 千円	受取リース料	32,289 千円	減価償却費	25,341 〃
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
工具器具及び備品	74,340	42,943	31,396																																		
1年以内	23,853 千円																																				
1年超	17,095 〃																																				
合計	40,949 千円																																				
受取リース料	33,956 千円																																				
減価償却費	27,061 〃																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
工具器具及び備品	76,582	32,739	43,843																																		
1年以内	27,547 千円																																				
1年超	28,104 〃																																				
合計	55,651 千円																																				
受取リース料	32,289 千円																																				
減価償却費	25,341 〃																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年度3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,832	21,284	10,452
小計	10,832	21,284	10,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	628	542	△85
小計	628	542	△85
合計	11,460	21,826	10,366

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
合計	16,591

当連結会計年度(平成19年度3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	11,639	19,447	7,808
小計	11,639	19,447	7,808
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	628	464	△163
小計	628	464	△163
合計	12,267	19,912	7,644

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
合計	16,591

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社については退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社については退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△905,343千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">667,582千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△237,761千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,653千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△220,108千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△220,108千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△905,343千円	②年金資産	667,582千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△237,761千円	④未認識数理計算上の差異	17,653千円	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△220,108千円	⑥退職給付引当金	△220,108千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△993,433千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">765,249千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△228,184千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,840千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△213,344千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△213,344千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△993,433千円	②年金資産	765,249千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△228,184千円	④未認識数理計算上の差異	14,840千円	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△213,344千円	⑥退職給付引当金	△213,344千円
①退職給付債務	△905,343千円																								
②年金資産	667,582千円																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△237,761千円																								
④未認識数理計算上の差異	17,653千円																								
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△220,108千円																								
⑥退職給付引当金	△220,108千円																								
①退職給付債務	△993,433千円																								
②年金資産	765,249千円																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△228,184千円																								
④未認識数理計算上の差異	14,840千円																								
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△213,344千円																								
⑥退職給付引当金	△213,344千円																								
<p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,247千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,774千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,624千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,091千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,488千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	82,247千円	②利息費用	15,774千円	③期待運用収益	△11,624千円	④数理計算上の費用処理額	3,091千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	89,488千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,191千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,017千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,352千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,931千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	82,191千円	②利息費用	17,017千円	③期待運用収益	△13,352千円	④数理計算上の費用処理額	2,075千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	87,931千円				
①勤務費用	82,247千円																								
②利息費用	15,774千円																								
③期待運用収益	△11,624千円																								
④数理計算上の費用処理額	3,091千円																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	89,488千円																								
①勤務費用	82,191千円																								
②利息費用	17,017千円																								
③期待運用収益	△13,352千円																								
④数理計算上の費用処理額	2,075千円																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	87,931千円																								
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年								
①割引率	2.0%																								
②期待運用収益率	2.0%																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																								
①割引率	2.0%																								
②期待運用収益率	2.0%																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,752千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,634千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,760千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">1,455千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,091千円</td></tr> <tr><td>受注ソフトウェア原価否認</td><td style="text-align: right;">37,994千円</td></tr> <tr><td>売上利益益金算入額</td><td style="text-align: right;">11,192千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,923千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">193,804千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">191,574千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,593千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,617千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,639千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">117,222千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">113,053千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,218千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△4,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">300,410千円</td></tr> </table>	賞与引当金	109,752千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	15,000千円	未払事業税	6,634千円	未払事業所税	2,760千円	未払不動産取得税	1,455千円	受注損失引当金	4,091千円	受注ソフトウェア原価否認	37,994千円	売上利益益金算入額	11,192千円	その他	4,923千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	193,804千円	評価性引当額	△2,230千円	繰延税金資産(流動)合計	191,574千円	退職給付引当金	89,593千円	役員退職慰労引当金	8,617千円	一括償却資産	12,104千円	減価償却費超過額	2,266千円	その他	4,639千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	117,222千円	評価性引当額	△4,168千円	繰延税金資産(固定)合計	113,053千円	その他有価証券評価差額金	△4,218千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	△4,218千円	繰延税金資産純額	300,410千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,321千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,550千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,771千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,066千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">144,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">142,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,329千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,410千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,936千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">113,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">109,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,110千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△3,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">249,063千円</td></tr> </table>	賞与引当金	111,768千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	15,321千円	未払事業税	6,550千円	未払事業所税	2,771千円	受注損失引当金	5,598千円	その他	2,066千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	144,076千円	評価性引当額	△1,682千円	繰延税金資産(流動)合計	142,394千円	退職給付引当金	86,778千円	役員退職慰労引当金	14,329千円	一括償却資産	4,410千円	減価償却費超過額	3,266千円	その他	4,936千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	113,721千円	評価性引当額	△3,942千円	繰延税金資産(固定)合計	109,779千円	その他有価証券評価差額金	△3,110千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	△3,110千円	繰延税金資産純額	249,063千円
賞与引当金	109,752千円																																																																																																		
賞与引当金に係る未払社会保険料	15,000千円																																																																																																		
未払事業税	6,634千円																																																																																																		
未払事業所税	2,760千円																																																																																																		
未払不動産取得税	1,455千円																																																																																																		
受注損失引当金	4,091千円																																																																																																		
受注ソフトウェア原価否認	37,994千円																																																																																																		
売上利益益金算入額	11,192千円																																																																																																		
その他	4,923千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産(流動)小計	193,804千円																																																																																																		
評価性引当額	△2,230千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	191,574千円																																																																																																		
退職給付引当金	89,593千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	8,617千円																																																																																																		
一括償却資産	12,104千円																																																																																																		
減価償却費超過額	2,266千円																																																																																																		
その他	4,639千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産(固定)小計	117,222千円																																																																																																		
評価性引当額	△4,168千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	113,053千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,218千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債(固定)合計	△4,218千円																																																																																																		
繰延税金資産純額	300,410千円																																																																																																		
賞与引当金	111,768千円																																																																																																		
賞与引当金に係る未払社会保険料	15,321千円																																																																																																		
未払事業税	6,550千円																																																																																																		
未払事業所税	2,771千円																																																																																																		
受注損失引当金	5,598千円																																																																																																		
その他	2,066千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産(流動)小計	144,076千円																																																																																																		
評価性引当額	△1,682千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	142,394千円																																																																																																		
退職給付引当金	86,778千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	14,329千円																																																																																																		
一括償却資産	4,410千円																																																																																																		
減価償却費超過額	3,266千円																																																																																																		
その他	4,936千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産(固定)小計	113,721千円																																																																																																		
評価性引当額	△3,942千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	109,779千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,110千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債(固定)合計	△3,110千円																																																																																																		
繰延税金資産純額	249,063千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>IT減税税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>連結調整に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税等均等割	1.0%	評価性引当額の減少額	△1.0%	IT減税税額控除	△6.0%	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.6%	過年度法人税等	△2.6%	連結調整に係る一時差異	0.7%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																																		
住民税等均等割	1.0%																																																																																																		
評価性引当額の減少額	△1.0%																																																																																																		
IT減税税額控除	△6.0%																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.6%																																																																																																		
過年度法人税等	△2.6%																																																																																																		
連結調整に係る一時差異	0.7%																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有) 直接 83.1	兼任1名	当社製品の販売	製品の売上 (注1) (注2)	2,250,318	売掛金	249,097
										前受金	2,813
										前受収益	147
								増資の引受 (注3)	204,625	-	-
								土地の購入 (注4)	431,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 太平洋セメント株式会社が当社の実施した株主割当増資を引き受けたものであります。
 4. 親子間取引解消と企業基盤強化を目的に購入したもので、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	太平洋エンジニアリング株式会社	東京都江戸川区	490	エンジニアリング事業	なし	なし	当社製品の販売	製品の売上 (注1) (注2)	68,265	受取手形	40,154
										売掛金	3,467
										前受金	32,115
							工事の委託	解体工事の委託 (注3) (注4)	6,628	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引金額は、一般的取引条件と同様に決定しております。
 4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有)直接 83.1	兼任なし	当社製品の売上	製品の売上 (注1) (注2)	2,328,080	売掛金	511,326
										前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398円23銭	1,524円53銭
1株当たり当期純利益	179円07銭	187円47銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	233,800	258,713
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,800	258,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,305	1,380

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） 2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株 3 発行価格 1株につき1,900円 4 引受価額 1株につき1,757.50円 5 払込金額の総額 175,750千円 6 資本組入額 1株につき878.75円 7 資本組入額の総額 87,875千円 8 払込期日 平成19年4月18日 9 配当起算日 平成19年4月1日 10 資金の使途 運転資金及び研究開発費

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			192,882		132,489
2 受取手形			41,885		3,312
3 売掛金	※1		1,028,658		1,373,413
4 商品			8,236		9,448
5 原材料			23,238		6,983
6 仕掛品			316,670		214,645
7 前払費用			42,666		45,476
8 繰延税金資産			165,937		113,164
9 未収入金	※1		21,039		21,096
10 その他			0		4,019
貸倒引当金			△135		△174
流動資産合計			1,841,080	59.4	1,923,874
61.3					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		233,305		234,375	
減価償却累計額		25,917	207,387	39,408	194,966
(2) 構築物		27,087		27,087	
減価償却累計額		12,345	14,741	14,878	12,209
(3) 機械及び装置		1,040		1,040	
減価償却累計額		747	292	817	222
(4) 車両運搬具		355		355	
減価償却累計額		337	17	337	17
(5) 工具器具及び備品		243,613		249,730	
減価償却累計額		151,774	91,838	173,504	76,225
(6) 土地			431,600		431,600
有形固定資産合計			745,879	24.1	715,241
22.8					
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			204,036		190,407
(2) ソフトウェア仮勘定			25,733		28,485
(3) その他			1,254		1,254
無形固定資産合計			231,023	7.4	220,146
7.0					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		38,417		36,503	
(2) 関係会社株式		78,120		78,120	
(3) 出資金		200		200	
(4) 長期貸付金		—		1,670	
(5) 繰延税金資産		80,656		76,237	
(6) 敷金保証金		79,027		77,303	
(7) その他		5,809		6,684	
投資その他の資産合計		282,230	9.1	276,718	8.9
固定資産合計		1,259,133	40.6	1,212,107	38.7
資産合計		3,100,214	100.0	3,135,981	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		511,201		525,244	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		37,500		37,500	
3 未払金		91,884		84,680	
4 未払費用		171,892		151,183	
5 未払法人税等		55,807		24,509	
6 未払消費税等		45,121		41,414	
7 前受金		34,929		—	
8 預り金		7,792		5,865	
9 前受収益		972		854	
10 賞与引当金		219,355		220,857	
11 受注損失引当金	10,056		13,759		
流動負債合計		1,186,513	38.3	1,105,867	35.3
II 固定負債					
1 長期借入金		12,500		12,500	
2 退職給付引当金		166,340		155,195	
3 役員退職慰労引当金		18,480		30,200	
4 その他		—		618	
固定負債合計		197,320	6.3	198,513	6.3
負債合計		1,383,834	44.6	1,304,381	41.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	690,000	22.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		147,997		—	
資本剰余金合計		147,997	4.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		14,690		—	
2 当期末処分利益		857,543		—	
利益剰余金合計		872,233	28.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,148	0.2	—	—
資本合計		1,716,379	55.4	—	—
負債及び資本合計	3,100,214	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	690,000	22.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		147,997	
資本剰余金合計		—	—	147,997	4.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		22,970	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		966,098	
利益剰余金合計		—	—	989,068	31.6
株主資本合計		—	—	1,827,066	58.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,534	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	4,534	0.1
純資産合計		—	—	1,831,600	58.4
負債純資産合計		—	—	3,135,981	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス売上高	※1	6,267,995			6,576,032		
2 商品売上高		188,938	6,456,934	100.0	95,660	6,671,693	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス売上原価	※2	5,206,774			5,456,006		
2 商品売上原価							
① 期首商品たな卸高		9,749			8,236		
② 当期商品仕入高		151,505			74,718		
合計		161,255			82,954		
③ 期末商品たな卸高		8,236			9,448		
他勘定振替高	※2	10,844			1,852		
商品売上原価		142,174	5,348,948	82.8	71,653	5,527,659	82.9
売上総利益			1,107,985	17.2		1,144,034	17.1
III 販売費及び一般管理費	※3,4		779,966	12.1		814,779	12.2
営業利益			328,018	5.1		329,254	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		4			122		
2 受取配当金	※1	5,891			7,552		
3 受取手数料		2,203			2,110		
4 不動産賃貸収入	※1	13,010			13,715		
5 業務受託収入	※1	8,083			8,076		
6 保険金収入		3,003			3,282		
7 その他		594	32,790	0.5	396	35,256	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		2,875			2,442		
2 売上割引		81			39		
3 手形売却損		211			181		
4 不動産賃貸費用		4,081			3,777		
5 業務受託費用		7,997			7,991		
6 新株発行費		2,398			—		
7 遅延損害金		—			6,900		
8 訴訟和解金		—			1,956		
9 その他		143	17,790	0.3	75	23,364	0.3
経常利益			343,018	5.3		341,147	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	9,476	9,476	0.1	267	267	0.0
税引前当期純利益			333,541	5.2		340,879	5.1
法人税、住民税 及び事業税		127,835			82,945		
過年度法人税等		△2,813			—		
法人税等調整額		△14,225	110,796	1.8	58,298	141,244	2.1
当期純利益			222,745	3.4		199,635	3.0
前期繰越利益			634,797			—	
当期末処分利益			857,543			—	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年12月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			857,543
II 利益処分量			
1 利益準備金		8,280	
2 配当金		82,800	91,080
III 次期繰越利益			766,463

(注) 平成18年12月14日に開催された臨時株主総会において、前事業年度の決算修正が承認されました。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	14,690	857,543	872,233	1,710,231
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立	8,280	△8,280	—	—
剰余金の配当		△82,800	△82,800	△82,800
当期純利益		199,635	199,635	199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	8,280	108,555	116,835	116,835
平成19年3月31日残高(千円)	22,970	966,098	989,068	1,827,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,716,379
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,614	△1,614	115,220
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,600千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">254,672 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,388 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,670 千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,680,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,380,000 株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,148千円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 143,475 千円</p>	売掛金	254,672 千円	未収入金	20,388 千円	買掛金	65,670 千円	普通株式	3,680,000 株	発行済株式の総数 普通株式	1,380,000 株	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">522,294 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,235 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,312 千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 120,826 千円</p>	売掛金	522,294 千円	未収入金	20,235 千円	買掛金	45,312 千円
売掛金	254,672 千円																
未収入金	20,388 千円																
買掛金	65,670 千円																
普通株式	3,680,000 株																
発行済株式の総数 普通株式	1,380,000 株																
売掛金	522,294 千円																
未収入金	20,235 千円																
買掛金	45,312 千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 情報サービス売上高 2,277,569 千円 受取配当金 4,950 千円 不動産賃貸収入 13,010 千円 業務受託収入 8,083 千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 情報サービス売上高 2,369,574 千円 受取配当金 6,600 千円 不動産賃貸収入 13,715 千円 業務受託収入 8,076 千円
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 情報サービス売上原価 10,844 千円	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 情報サービス売上原価 1,852 千円
※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 39,106 千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,154 千円 給与手当 276,986 千円 福利厚生費 65,530 千円 賞与手当 39,962 千円 賞与引当金繰入額 42,982 千円 退職給付費用 14,135 千円 減価償却費 28,762 千円 不動産賃借料 60,305 千円 旅費交通費 30,151 千円 支払手数料 38,468 千円 貸倒引当金繰入額 271 千円 なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 36 % 一般管理費 64 %	※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 41,649 千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,720 千円 給与手当 292,526 千円 福利厚生費 67,086 千円 賞与手当 41,567 千円 賞与引当金繰入額 41,232 千円 退職給付費用 17,203 千円 減価償却費 46,402 千円 不動産賃借料 58,008 千円 旅費交通費 29,416 千円 支払手数料 41,771 千円 貸倒引当金繰入額 39 千円 なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 36 % 一般管理費 64 %
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 73,902 千円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 13,186 千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 構築物 1,981 千円 工具器具及び備品 867 千円 解体撤去費用 6,628 千円 計 9,476 千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 工具器具及び備品 267 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項は、ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具及び備品	167,275	92,829	74,445	工具器具及び備品	103,466	55,997	47,469
ソフトウェア	17,390	5,632	11,757	ソフトウェア	14,001	5,755	8,246
合計	184,665	98,462	86,202	合計	117,468	61,752	55,715
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			30,971 千円	1年以内			21,619 千円
1年超			56,449 "	1年超			34,829 "
合計			87,421 千円	合計			56,449 千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			41,609 千円	支払リース料			32,620 千円
減価償却費相当額			39,234 "	減価償却費相当額			30,861 "
支払利息相当額			1,751 "	支払利息相当額			1,644 "
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 89,255千円	賞与引当金 89,866千円
賞与引当金に係る未払社会保険料 12,193千円	賞与引当金に係る未払社会保険料 12,292千円
退職給付引当金 67,684千円	退職給付引当金 63,149千円
役員退職慰労引当金 7,519千円	役員退職慰労引当金 12,288千円
未払事業税 7,141千円	未払事業税 2,768千円
未払事業所税 2,333千円	未払事業所税 2,344千円
一括償却資産 9,198千円	一括償却資産 2,915千円
受注損失引当金 4,091千円	受注損失引当金 5,598千円
受注ソフトウェア原価否認 37,994千円	その他 6,769千円
売上利益益金算入額 11,192千円	繰延税金資産小計 197,992千円
その他 7,687千円	評価性引当額 △ 5,480千円
繰延税金資産小計 256,291千円	繰延税金資産合計 192,512千円
評価性引当額 △ 5,480千円	
繰延税金資産合計 250,811千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △3,110千円
その他有価証券評価差額金 △4,218千円	繰延税金負債合計 △3,110千円
繰延税金負債合計 △4,218千円	繰延税金資産純額 189,402千円
繰延税金資産純額 246,593千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%	
住民税等均等割 0.8%	
評価性引当額の減少額 △0.4%	
IT減税税額控除 △6.3%	
過年度法人税等 △2.2%	
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243円75銭	1,327円25銭
1株当たり当期純利益	170円60銭	144円66銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	222,745	199,635
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,745	199,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,305	1,380

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株 発行価格 1株につき1,900円 引受価額 1株につき1,757.50円 払込金額の総額 175,750千円 資本組入額 1株につき878.75円 資本組入額の総額 87,875千円 払込期日 平成19年4月18日 配当起算日 平成19年4月1日 資金の用途 運転資金及び研究開発費

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年6月25日予定）

1) 新任取締役候補

取締役 堀口 亘（現 一橋大学名誉教授）

（注） 新任取締役候補者 堀口 亘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。